

令和7年度 事業報告

総 務 部

1 事務局体制の整備・充実について

- (1) ホームページを更新し、情報の提供を行った。
- (2) 社員名簿を改訂し、連絡体制を充実した。

2 組織力の強化について

- (1) 未入会者に対し入会の要請を行い、社員の増加に努めた。
- (2) 入会金を半額に割り引く入会促進キャンペーンを継続した。
- (3) 人材育成のため、全公連等が主催する研修会に参加した。
 - ・ 令和7年7月24日全公連第2回研修会「災害復興への備えと業務処理の効率化に向けて」
(web研修・2名出席)
 - ・ 令和7年12月1日全公連第3回研修会「地図混乱地域の解消」等 (web研修・1名出席)
 - ・ 令和7年12月1日宮崎県公嘱協会研修会「所有者不明土地解消に向けた法務局の取組み」等
(宮崎市・1名出席)
 - ・ 令和8年2月16日全公連第4回研修会「フリーランス法と公嘱協会」等 (東京都・1名出席)
 - ・ 令和8年4月17日九公連第1回研修会「各協会の定款・規則について」等 (沖縄県・1名出席)
 - ・ 令和8年6月5日全公連第1回研修会「地籍調査は社会のインフラ」等 (東京都・1名出席)

3 公益社団法人としての諸規則の整備について

公益社団法人としての組織運営を容易にするため、諸規則の改正を行った。

- ・ 役員選任に関する規則の一部改正 (外部役員の選任方法等)
- ・ 入会金及び会費に関する規則の一部改正 (月額会費の改定等)
- ・ 旅費規程の一部改正 (県外宿泊料の改定等)

経 理 部

- 1 公益法人会計に基づく、適正・迅速な事務処理を行った。
- 2 予算の効率的な執行を行うとともに、実務の研究に努めた。

業 務 部

1 大規模事業の実施による地域貢献

法第14条地図作成事業について、佐賀市水ヶ江五丁目・南佐賀一丁目地区の2年目作業、佐賀市水ヶ江三丁目、四丁目及び六丁目地区の1年目作業を実施した。

2 事業啓発活動について

県に対し事業の発注について協議を行った。

令和7年9月、県からの地積測量図の適正化にかかる業務の2回目の試験的発注の入札を落札し、令和8年6月同業務が完了した。現在、県ではこの検証が行われており、当協会も本格的発注に向け協議を続けた。

3 業務処理について

業務処理細則に基づき、受託事件簿の提出及び成果品マニュアルに沿った成果品納入の徹底を図った。

4 登記基準点について

既存登記基準点の確認調査（佐賀地区・鳥栖地区）及び台帳管理を行った。

企 画 部

1 官公署職員、社員等に対し、県との合同研修会を実施した。

開催日：令和8年5月20日

場 所：アバンセ・ホール

講 演：谷口正美氏（元鹿児島県土地家屋調査士会会長）「筆界鑑定の基礎知識」

参加者：64人（国・県・市町職員35人、調査士等29人）

2 「地籍調査一筆地調査研修会」に講師を派遣した。

開催日：令和7年10月24日

場 所：佐賀総合庁舎大会議室

講 演：川原企画部長「筆界と所有権界について」

参加者：市町職員14人

主 催：佐賀県国土調査推進協議会（事務局：県土地利活用課）

3 境界標埋設事業を実施した。